

報告第17号

平成23年度つくば市健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項  
及び第22条第1項の規定により，次のとおり報告する。

平成24年8月31日

つくば市長 市原 健一

## 平成23年度健全化判断比率

単位：%

名称	算定比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.37
連結実質赤字比率	—	16.37
実質公債費比率	10.4	25.0
将来負担比率	63.9	350.0

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されません。そのため算定比率には、「—」を記載しています。

## 平成23年度公営企業の資金不足比率

単位：%

名称	算定比率	経営健全化基準
つくば市 水道事業会計	—	20.0
つくば市 病院事業会計	—	20.0
つくば市 下水道事業特別会計	—	20.0

※ 各会計において資金不足額がないため、資金不足比率は算定されません。

平成23年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)				
		実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	-	-	-	11.37 16.37 25.0 35.0	20.00 30.00	区分	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比
つくば市		実質赤字比率	-	-	-	11.37	20.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(6)	5,628,159	5,438,468	4,964,339	13.0
		連結実質赤字比率	-	-	-	16.37	30.00	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(7)	0	0	0	-
実質赤字比率(千円・%)		実質公債費比率	12.1	11.5	10.4	25.0	35.0	公営企業債の元利償還金に対する繰入金(8)	2,451,808	2,555,654	2,464,666	6.4
		将来負担比率	92.5	81.3	63.9	350.0		組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(9)	0	0	0	-
会計名		平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比	元利償還金						
		2,695,984	1,824,068	4,613,435	10.5							
一般会計等	公平委員会	472	385	429	0.0	債務負担行為	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(10)	1,948,563	1,756,200	1,588,910	4.2	
	一般会計	2,695,984	1,824,068	4,613,435	10.5	一時借入金の利子(11)	0	0	0	-		
	標準財政規模(2)	44,678,427	43,819,327	43,926,048	11.7	標準財政規模(2)	44,678,427	43,819,327	43,926,048	114.9		
	実質公債費比率(単年度)(13) / (14) × 100	11.7	10.8	8.7	11.7	算入公債費等の額(12)	5,416,722	5,605,762	5,712,305	14.9		
	実質公債費比率(3か年平均)	11.8	11.5	10.4	11.8	(6) ~ (11)の合計 - (12) (13)	4,611,808	4,144,560	3,305,610	8.7		
	内訳						分母(2) - (12) (14)	39,261,705	38,320,286	38,213,743	100.0	
	公営企業会計	水道事業会計	4,021,711	3,191,689	2,768,909	6.3	実質公債費比率(3か年平均)	11.8	11.5	10.4		
		病院事業会計	57,480	44,363	39,918	0.1	内訳					
		下水道事業特別会計	255,730	110,640	223,996	0.5	PF事業に係るもの	0	0	0	-	
		連結実質赤字比率(千円・%)	(6.03)	(4.16)	(10.50)		いわゆる五省協定等に係るもの	474,633	391,145	386,783	1.0	
区分		平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	172,168	162,781	155,207	0.4		
平成21年度決算		平成22年度決算	平成23年度決算	分母比	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	-			
25 将来負担額		60,141,469	59,217,157	56,991,172	149.1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	-		
債務負担行為に基づく支出予定額(16)		15,200,635	13,581,203	11,294,273	29.6	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	-		
公営企業債等繰入金見込額(17)		35,048,934	35,216,039	33,785,668	88.4	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	-		
組合等負担等見込額(18)		0	0	0	-	その他上記に準ずるもの	1,217,610	1,132,746	989,613	2.6		
退職手当負担見込額(19)	10,245,757	9,867,867	8,959,321	23.4	利子補給に係るもの	84,152	69,528	57,307	0.1			
設立法人等の負債額等負担見込額(20)	42,307	23,366	9,634	0.0	将来負担比率(千円・%)							
連結実質赤字額(21)	0	0	0	-	区分	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度決算	分母比			
組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	0	-	一般会計等に係る地方債の現在高(15)	60,141,469	59,217,157	56,991,172	149.1			
26 財充相当等可	8,791,055	9,627,296	9,319,092	24.4	債務負担行為に基づく支出予定額(16)	15,200,635	13,581,203	11,294,273	29.6			
充当可能基金(23)	12,325,907	13,130,150	14,078,254	36.8	公営企業債等繰入金見込額(17)	35,048,934	35,216,039	33,785,668	88.4			
充当可能特定歳入(24)	63,211,710	64,046,889	63,187,797	165.4	組合等負担等見込額(18)	0	0	0	-			
基準財政需要額算入見込額(25)	63,211,710	64,046,889	63,187,797	165.4	退職手当負担見込額(19)	10,245,757	9,867,867	8,959,321	23.4			
将来負担額(26)	120,679,102	117,905,632	111,040,068	290.6	設立法人等の負債額等負担見込額(20)	42,307	23,366	9,634	0.0			
充当可能財源等(27)	84,328,672	86,804,335	86,585,143	226.6	連結実質赤字額(21)	0	0	0	-			
標準財政規模(2)	44,678,427	43,819,327	43,926,048	114.9	組合等連結実質赤字額負担見込額(22)	0	0	0	-			
算入公債費等の額(12)	5,416,722	5,605,762	5,712,305	14.9	27 財充相当等可	8,791,055	9,627,296	9,319,092	24.4			
(26) - (27) (28)	36,350,430	31,101,297	24,454,925	64.0	充当可能特定歳入(24)	12,325,907	13,130,150	14,078,254	36.8			
分母(2) - (12) (29)	39,261,705	38,213,565	38,213,743	100.0	基準財政需要額算入見込額(25)	63,211,710	64,046,889	63,187,797	165.4			
将来負担比率(28) / (29) × 100	92.5	81.3	63.9		将来負担額(26)	120,679,102	117,905,632	111,040,068	290.6			
内訳						充当可能財源等(27)	84,328,672	86,804,335	86,585,143	226.6		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	258,630	8,491	198,548	0.5	標準財政規模(2)	44,678,427	43,819,327	43,926,048	114.9		
	介護保険事業特別会計	163,773	48,038	114,510	0.3	算入公債費等の額(12)	5,416,722	5,605,762	5,712,305	14.9		
	後期高齢者医療特別会計	21,967	13,917	18,081	0.0	(26) - (27) (28)	36,350,430	31,101,297	24,454,925	64.0		
	老人保健特別会計	16,406	11,718	-	-	分母(2) - (12) (29)	39,261,705	38,213,565	38,213,743	100.0		
	16 債務負担行為					将来負担比率(28) / (29) × 100	92.5	81.3	63.9			
	PF事業に係るもの	0	0	0	-	内訳						
	いわゆる五省協定等に係るもの	4,925,962	4,534,517	3,480,641	9.1	PF事業に係るもの	0	0	0	-		
	国営土地改良事業に係るもの	1,441,942	1,322,091	1,198,456	3.1	いわゆる五省協定等に係るもの	4,925,962	4,534,517	3,480,641	9.1		
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	215,548	173,338	129,670	0.3	国営土地改良事業に係るもの	1,441,942	1,322,091	1,198,456	3.1		
	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	215,548	173,338	129,670	0.3		
依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	0	-	地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	-			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	0	-			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	0	-			
引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	-			
その他上記に準ずるもの	8,617,183	7,551,257	6,485,506	17.0	引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	-			
17 企業価値等繰入					その他上記に準ずるもの	8,617,183	7,551,257	6,485,506	17.0			
下水道事業特別会計	33,306,300	33,738,532	32,309,768	84.6	下水道事業特別会計	33,306,300	33,738,532	32,309,768	84.6			
水道事業会計	1,676,584	1,477,507	1,475,900	3.9	水道事業会計	1,676,584	1,477,507	1,475,900	3.9			
病院事業会計	66,050	0	0	0.0	病院事業会計	66,050	0	0	0.0			
20 その他					その他の会計	0	0	0	-			
地方道路公社に係る将来負担額	0	0	0	-	地方道路公社に係る将来負担額	0	0	0	-			
土地開発公社に係る将来負担額	0	0	0	-	土地開発公社に係る将来負担額	0	0	0	-			
その他第三セクター等に係る将来負担額	42,307	23,366	9,634	0.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	42,307	23,366	9,634	0.0			

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成23年度決算の基準である。